

令和3年2月10日

下川町中小企業振興審議会

会長 高橋和之様

下川町長 谷 一之

社会・経済情勢に対応した中小企業振興施策について（諮問）

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大などを受けて、実質国内総生産は減少し、個人消費も含め景気の回復テンポは緩やかなものになると予想されております。

また、全国的に進む人口減少、少子高齢化といった構造的な課題と、これに伴って危惧される経済規模の縮小、生産性の低下といった将来不安に対し、経済政策と併せて地方の活性化を目指す「地方創生」の実現に向けた取り組みが進められております。

しかしながら、地域経済は、人手不足や労務費・資材費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

本町においても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、特に飲食店、小売業は厳しい状況となっております。その中において、「人」、「物」、「金」、「情報」といった経営資源が不足している状況にあり、特に事業者の高齢化や担い手の不足、労働力不足といった「人」に関する課題が地域経済における喫緊の課題となっております。

このような社会情勢、経済情勢を踏まえながら、地域経済の活性化と地域課題の解決を図っていくことが極めて重要であり、その中心的な役割を担うのが中小企業であります。

中小企業は、地域の雇用と各産業を構成する中心的な役割を果たし、地域経済の発展に大きく貢献してきたほか、住民の生活を支える基盤であるとともに、地域コミュニティの維持や地域文化の形成に寄与するなど社会的側面もあることから、引き続き既存分野への振興を積極的に推進するとともに、地域課題の解決や地域経済の好循環化に資する新分野の振興も強力に推進する中小企業振興施策を展開していく必要があります。

このようなことから、第19次中小企業振興審議会に、長期的展望と多角的視点から見た今後、町が展開すべき中小企業振興施策について意見を求めます。

諮問事項 社会・経済情勢に対応した中小企業振興策について